



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
東・福

上場会社名 株式会社九州フィナンシャルグループ 上場取引所
 コード番号 7180 URL <http://www.kyushu-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 基宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 林田 達 (TEL) 096-326-5588
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	172,216	31.2	21,532	△15.9	14,602	△86.5
28年3月期	131,224	—	25,606	—	108,471	—

(注) 包括利益 29年3月期 15,336百万円(△84.5%) 28年3月期 99,452百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.12	—	2.4	0.2	12.5
28年3月期	316.70	—	24.2	0.3	19.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注1) 平成28年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「包括利益」には、「負ののれん発生益」88,487百万円を含んでおります。

(注2) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,638,577	615,035	6.2	1,334.98
28年3月期	8,939,965	605,309	6.6	1,308.94

(参考) 自己資本 29年3月期 606,769百万円 28年3月期 594,936百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	295,430	130,489	△5,598	741,053
28年3月期	△77,324	37,950	△3,601	320,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	2,727	1.8	0.4
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	5,454	37.3	0.9
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.8	

(注1) 平成28年3月期期末の配当金の内訳 普通配当5円 記念配当1円(経営統合記念配当)

(注2) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期期末配当が初めての実績となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	79,600	△8.5	14,300	29.3	9,500	27.5	円 銭 20.90
通期	161,000	△6.5	30,000	39.3	19,600	34.2	43.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	463,375,978株	28年3月期	463,375,978株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,861,112株	28年3月期	8,860,207株
③ 期中平均株式数	29年3月期	454,515,287株	28年3月期	342,501,500株

(注)普通株式の期中平均株式数は、当社が平成27年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社肥後銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,799	16.4	5,491	3.9	5,495	6.5	5,497	7.1
28年3月期	5,837	—	5,280	—	5,155	—	5,132	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年3月期	円 銭 11.99	円 銭 —
28年3月期	円 銭 11.07	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	452,705	452,625	99.9	995.84
28年3月期	456,263	456,175	99.9	984.48

(参考) 自己資本 29年3月期 452,625百万円 28年3月期 456,175百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 3
(3) キャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 会計方針の変更	P. 12
(7) 追加情報	P. 12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
5. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	P. 20
(1) 個別業績の概要(株式会社肥後銀行)	P. 20
(2) 個別業績の概要(株式会社鹿児島銀行)	P. 26
6. 役員の変動	P. 32

(別添資料)

平成29年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）のわが国経済は、世界経済が緩やかに回復していることから、輸出及び生産は持ち直しました。公共投資は緩やかに減少したものの、その後底堅い動きが見られました。住宅投資には持ち直しの動きが見られましたが期末にかけて弱含みとなり、設備投資については回復する動きが見られました。また、個人消費は期末にかけて勢いづく動きが見られ、企業収益が上向く動きが見られる中、雇用情勢・所得環境が改善するなど、一部に遅れが見られるものの緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済環境のもと、原油安や英国の国民投票によるEU離脱の決定等を背景に、円相場は一時1ドル100円を割り込む水準となる円高が進行したものの、米大統領選後は1ドル110円台まで円安に推移しました。また、世界経済の先行きに対する不透明感を背景に日経平均株価が14,900円台まで下落したものの、その後円安などを受けて19,000円台を回復しました。

地元経済におきましては、生産活動は熊本地震による影響が一部で見られたものの、その後持ち直しの動きが見られました。雇用関連は堅調に推移し、個人消費や公共投資、設備投資等の投資関連で回復する動きが見られ、全体としてやや持ち直しました。また、観光関連におきましては、熊本地震により大きく落ち込んだものの、その後は「九州ふっこう割」の実施や海外LCC就航等により国内外観光客が増加し好調となりました。ただし、「九州ふっこう割」終了後は反動減でやや弱含んでおります。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は前連結会計年度比409億92百万円増加し1,722億16百万円となりました。

一方、経常費用は前連結会計年度比450億66百万円増加し1,506億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比40億74百万円減少し215億32百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比938億68百万円減少し146億2百万円となりました。これは、前連結会計年度において、負ののれん発生益884億87百万円を含んでいるためであります。

(セグメント別の概況)

a. 銀行業

経常収益は前連結会計年度比355億14百万円増加し1,498億43百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比14億78百万円減少し285億24百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前連結会計年度比62億13百万円増加し301億24百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比6億55百万円増加し20億93百万円となりました。

c. その他

経常収益は前連結会計年度比17億33百万円増加し73億61百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比5億76百万円増加し12億72百万円となりました。

なお、当社は平成27年10月1日に設立され、設立に際し、企業結合会計上の取得企業を株式会社肥後銀行としたため、当社グループの前連結会計年度の経営成績は、取得企業である株式会社肥後銀行の前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の経営成績に、株式会社鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日の連結経営成績、及び当社の平成27年10月1日から平成28年3月31日の経営成績、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項（負ののれん発生益等）を連結したものとなっております。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比6,986億円増加し9兆6,385億円となり、純資産は前連結会計年度末比97億円増加し6,150億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比4,853億円増加し7兆9,022億円、譲渡性預金は前連結会計年度末比239億円減少し3,801億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比4,130億円増加し6兆704億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比1,436億円減少し2兆5,766億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により2,954億30百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により1,304億89百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により55億98百万円のマイナスとなりました。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、7,410億53百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、経済再生と財政健全化の同時実現に向けた各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかしながら、地政学的リスクや国際金融資本市場の変動の影響に十分留意する必要があります。

以上のような先行き不透明な経済環境の中で、平成30年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益1,610億円、経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益196億円をそれぞれ予想しております。

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、以下の指標数値（平成30年3月末）を予想し、算出の前提としております。

- ・無担O/N : $\Delta 0.050\%$
- ・短期プライムレート : 1.975%
- ・日経平均株価 : 21,000円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主業務である銀行業は、日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の必要性について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	322,832	742,960
コールローン及び買入手形	241	317
買入金銭債権	9,934	10,503
特定取引資産	1,669	2,025
金銭の信託	19,119	18,769
有価証券	2,720,306	2,576,606
貸出金	5,657,405	6,070,496
外国為替	6,977	18,499
リース債権及びリース投資資産	46,005	49,211
その他資産	73,583	73,565
有形固定資産	92,164	90,614
建物	30,757	29,445
土地	48,184	48,519
建設仮勘定	90	529
その他の有形固定資産	13,132	12,120
無形固定資産	9,875	9,735
ソフトウェア	9,557	9,418
その他の無形固定資産	317	317
退職給付に係る資産	4,763	6,689
繰延税金資産	870	878
支払承諾見返	34,761	34,376
貸倒引当金	△60,544	△66,673
資産の部合計	8,939,965	9,638,577
負債の部		
預金	7,416,887	7,902,286
譲渡性預金	404,130	380,180
コールマネー及び売渡手形	71,126	90,000
売現先勘定	—	17,525
債券貸借取引受入担保金	168,203	233,891
特定取引負債	44	21
借入金	149,249	278,885
外国為替	102	98
その他負債	56,755	60,396
役員賞与引当金	91	—
退職給付に係る負債	11,838	10,210
睡眠預金払戻損失引当金	1,591	1,716
偶発損失引当金	612	491
繰延税金負債	15,072	9,279
再評価に係る繰延税金負債	4,189	4,180
支払承諾	34,761	34,376
負債の部合計	8,334,656	9,023,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	191,686	194,112
利益剰余金	325,977	335,146
自己株式	△3,600	△3,601
株主資本合計	550,063	561,657
その他有価証券評価差額金	53,041	45,937
繰延ヘッジ損益	△7,702	△3,580
土地再評価差額金	6,109	6,088
退職給付に係る調整累計額	△6,574	△3,332
その他の包括利益累計額合計	44,873	45,112
非支配株主持分	10,372	8,265
純資産の部合計	605,309	615,035
負債及び純資産の部合計	8,939,965	9,638,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	131,224	172,216
資金運用収益	74,741	96,257
貸出金利息	53,402	69,922
有価証券利息配当金	20,694	25,931
コールローン利息及び買入手形利息	62	26
預け金利息	11	2
その他の受入利息	570	372
役務取引等収益	17,300	21,948
特定取引収益	124	42
その他業務収益	29,073	44,146
その他経常収益	9,983	9,822
償却債権取立益	229	41
その他の経常収益	9,754	9,780
経常費用	105,617	150,684
資金調達費用	6,747	7,482
預金利息	2,050	1,618
譲渡性預金利息	374	150
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	22
売現先利息	—	1
債券貸借取引支払利息	239	2,036
借入金利息	164	175
その他の支払利息	3,912	3,477
役務取引等費用	5,764	8,472
その他業務費用	24,056	40,154
営業経費	61,156	79,825
その他経常費用	7,893	14,750
貸倒引当金繰入額	4,929	10,267
その他の経常費用	2,963	4,482
経常利益	25,606	21,532
特別利益	92,787	11
固定資産処分益	77	11
負ののれん発生益	88,487	—
段階取得に係る差益	4,222	—
特別損失	418	563
固定資産処分損	18	76
減損損失	399	487
税金等調整前当期純利益	117,976	20,980
法人税、住民税及び事業税	11,083	11,429
法人税等調整額	△1,849	△5,510
法人税等合計	9,233	5,919
当期純利益	108,742	15,060
非支配株主に帰属する当期純利益	271	458
親会社株主に帰属する当期純利益	108,471	14,602

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	108,742	15,060
その他の包括利益	△9,290	275
その他有価証券評価差額金	△2,380	△7,087
繰延ヘッジ損益	△2,088	4,121
土地再評価差額金	239	—
退職給付に係る調整額	△5,061	3,241
包括利益	99,452	15,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,082	14,862
非支配株主に係る包括利益	369	474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	219,635	△141	245,756
当期変動額					
株式移転による変動	17,871	183,553		△3,592	197,831
剰余金の配当			△2,535		△2,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,471		108,471
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△149	149	—
土地再評価差額金の 取崩			555		555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,871	183,553	106,341	△3,459	304,306
当期末残高	36,000	191,686	325,977	△3,600	550,063

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	55,519	△5,614	6,058	△1,512	54,450	2,026	302,233
当期変動額							
株式移転による変動							197,831
剰余金の配当							△2,535
親会社株主に帰属する 当期純利益							108,471
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の 取崩							555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,478	△2,088	50	△5,061	△9,577	8,346	△1,231
当期変動額合計	△2,478	△2,088	50	△5,061	△9,577	8,346	303,075
当期末残高	53,041	△7,702	6,109	△6,574	44,873	10,372	605,309

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	191,686	325,977	△3,600	550,063
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,425			2,425
剰余金の配当			△5,454		△5,454
親会社株主に帰属する当期純利益			14,602		14,602
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,425	9,168	△0	11,593
当期末残高	36,000	194,112	335,146	△3,601	561,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,041	△7,702	6,109	△6,574	44,873	10,372	605,309
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							2,425
剰余金の配当							△5,454
親会社株主に帰属する当期純利益							14,602
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,103	4,121	△20	3,241	239	△2,106	△1,867
当期変動額合計	△7,103	4,121	△20	3,241	239	△2,106	9,725
当期末残高	45,937	△3,580	6,088	△3,332	45,112	8,265	615,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,976	20,980
減価償却費	7,475	8,014
減損損失	399	487
負ののれん発生益	△88,487	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4,222	—
貸倒引当金の増減 (△)	3,292	6,128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△91
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△541	1,553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	△217
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	188	124
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	△120
資金運用収益	△74,741	△96,257
資金調達費用	6,747	7,482
有価証券関係損益 (△)	△5,686	△2,554
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	98	△93
為替差損益 (△は益)	1,019	1,796
固定資産処分損益 (△は益)	△59	65
特定取引資産の純増 (△) 減	△162	△382
貸出金の純増 (△) 減	△283,138	△413,115
預金の純増減 (△)	109,457	485,398
譲渡性預金の純増減 (△)	△92,486	△23,949
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	26,037	129,636
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	16,435	212
コールローン等の純増 (△) 減	8,338	△644
コールマネー等の純増減 (△)	69,327	18,873
売現先勘定の純増減 (△)	—	17,525
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	59,171	65,687
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△256	△11,521
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3	△3
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△77	△3,206
資金運用による収入	80,546	104,182
資金調達による支出	△6,606	△7,700
その他	△16,277	1,863
小計	△66,373	310,155
法人税等の支払額	△10,951	△14,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,324	295,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△534,158	△1,213,370
有価証券の売却による収入	401,836	739,566
有価証券の償還による収入	177,700	611,108
金銭の信託の増加による支出	—	△244
金銭の信託の減少による収入	—	542
有形固定資産の取得による支出	△5,067	△3,936
有形固定資産の売却による収入	257	74
無形固定資産の取得による支出	△2,617	△3,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,950	130,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,580	△5,441
非支配株主への配当金の支払額	△0	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△146
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,601	△5,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,960	420,340
現金及び現金同等物の期首残高	277,075	320,712
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	86,597	—
現金及び現金同等物の期末残高	320,712	741,053

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務・貸付業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	76,317	37,583	113,900	22,284	136,185	2,961	139,146	△7,922	131,224
セグメント間の内部経常収益	330	98	428	1,626	2,054	2,666	4,721	△4,721	—
計	76,647	37,681	114,329	23,910	138,240	5,628	143,868	△12,644	131,224
セグメント利益	21,420	8,582	30,002	1,437	31,440	696	32,137	△6,530	25,606
セグメント資産	4,727,666	4,191,191	8,918,858	82,654	9,001,512	24,365	9,025,877	△85,912	8,939,965
その他の項目									
減価償却費	4,853	2,150	7,003	140	7,144	246	7,391	84	7,475
資金運用収益	52,921	23,957	76,878	57	76,936	211	77,147	△2,406	74,741
資金調達費用	5,471	1,235	6,707	252	6,960	23	6,983	△236	6,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,453	1,633	7,086	9	7,096	119	7,215	185	7,401

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△7,922百万円には、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,500百万円、パーチェス法による経常収益調整額△6,423百万円等が含まれております。

②セグメント利益の調整額△6,530百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△6,462百万円等が含まれております。

③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△2,406百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△2,216百万円等が含まれております。

⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 「1. 経営成績・財政状態の概況」の「(1) 経営成績の概況」なお書きに記載のとおり、株式会社鹿児島銀行の数値は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績を連結したものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	76,576	72,617	149,194	27,769	176,964	3,813	180,777	△8,560	172,216
セグメント間の 内部経常収益	343	304	648	2,354	3,003	3,548	6,551	△6,551	—
計	76,920	72,922	149,843	30,124	179,967	7,361	187,329	△15,112	172,216
セグメント利益	12,364	16,160	28,524	2,093	30,618	1,272	31,891	△10,358	21,532
セグメント資産	5,283,113	4,327,352	9,610,465	84,766	9,695,232	24,576	9,719,808	△81,230	9,638,577
その他の項目									
減価償却費	4,678	2,833	7,511	139	7,650	261	7,912	102	8,014
資金運用収益	51,943	48,028	99,971	94	100,066	231	100,297	△4,040	96,257
資金調達費用	4,860	2,654	7,515	265	7,781	22	7,804	△322	7,482
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,879	3,909	6,788	24	6,813	100	6,914	65	6,979

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△8,560百万円には、パーチェス法による経常収益調整額△8,481百万円
等が含まれております。

②セグメント利益の調整額△10,358百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△9,681百万円等が含まれて
おります。

③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△4,040百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額
△3,677百万円等が含まれております。

⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資
産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308円94銭	1,334円98銭
1株当たり当期純利益金額	316円70銭	32円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	605,309	615,035
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,372	8,265
(うち非支配株主持分)	百万円	(10,372)	(8,265)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	594,936	606,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	454,515	454,514

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	108,471	14,602
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	108,471	14,602
普通株式の期中平均株式数	千株	342,501	454,515

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の普通株式の期中平均株式数は、当社が平成27年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社肥後銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,019	3,938
未収還付法人税等	1,040	1,137
繰延税金資産	4	4
その他	0	2
流動資産合計	5,065	5,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	4	4
器具及び備品	83	71
リース資産	6	8
有形固定資産合計	94	84
無形固定資産		
ソフトウェア	19	42
無形固定資産合計	19	42
投資その他の資産		
関係会社株式	451,051	447,458
繰延税金資産	10	14
その他	22	23
投資その他の資産合計	451,084	447,496
固定資産合計	451,198	447,623
資産の部合計	456,263	452,705
負債の部		
流動負債		
未払金	1	0
未払費用	5	9
未払配当金	—	17
未払法人税等	40	9
未払消費税等	30	28
預り金	3	4
流動負債合計	80	70
固定負債		
リース債務	6	8
その他	0	1
固定負債合計	7	10
負債の部合計	87	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金		
資本準備金	9,000	9,000
その他資本剰余金	406,051	406,051
資本剰余金合計	415,051	415,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,132	5,175
利益剰余金合計	5,132	5,175
自己株式	△8	△3,601
株主資本合計	456,175	452,625
純資産の部合計	456,175	452,625
負債及び純資産の部合計	456,263	452,705

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	5,097	5,507
関係会社受入手数料	740	1,292
営業収益合計	5,837	6,799
営業費用		
販売費及び一般管理費	557	1,308
営業費用合計	557	1,308
営業利益	5,280	5,491
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	1	5
営業外収益合計	1	5
営業外費用		
支払利息	0	1
創立費	126	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	126	1
経常利益	5,155	5,495
税引前当期純利益	5,155	5,495
法人税、住民税及び事業税	37	1
法人税等調整額	△14	△3
法人税等合計	22	△2
当期純利益	5,132	5,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額									
株式移転による増加	36,000	9,000	406,051	415,051				451,051	451,051
当期純利益					5,132	5,132		5,132	5,132
自己株式の取得							△8	△8	△8
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	△8	456,175	456,175
当期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	△8	456,175	456,175

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	△8	456,175	456,175
当期変動額									
剰余金の配当					△5,454	△5,454		△5,454	△5,454
当期純利益					5,497	5,497		5,497	5,497
自己株式の取得							△3,593	△3,593	△3,593
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
当期変動額合計	—	—	△0	△0	43	43	△3,593	△3,549	△3,549
当期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,175	5,175	△3,601	452,625	452,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要 (株式会社 肥後銀行)

平成29年5月11日

会社名 株式会社 肥後銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博 URL <http://www.higobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 大仁田 尚 TEL 096-325-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	76,920	0.3	12,364	△42.2	8,759	△37.3
28年3月期	76,647	7.2	21,420	5.7	13,977	14.4

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,285,851		294,527			5.5
28年3月期	4,731,515		301,867			6.3

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

株式会社 肥後銀行
 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	228,963	566,355
現金	40,460	40,994
預け金	188,503	525,361
コールローン	241	317
買入金銭債権	869	908
特定取引資産	749	509
商品有価証券	700	485
特定金融派生商品	48	23
金銭の信託	4,863	4,855
有価証券	1,578,080	1,562,774
国債	803,074	735,272
地方債	153,011	168,008
短期社債	—	5,000
社債	209,228	278,536
株式	60,663	60,933
その他の証券	352,101	315,023
貸出金	2,830,942	3,061,010
割引手形	12,485	11,489
手形貸付	135,769	149,510
証書貸付	2,368,165	2,589,186
当座貸越	314,522	310,824
外国為替	4,749	11,732
外国他店預け	4,565	11,475
買入外国為替	143	142
取立外国為替	40	114
その他資産	27,643	28,935
未決済為替貸	453	1,151
前払費用	62	41
未収収益	5,200	4,960
金融派生商品	7,595	1,442
金融商品等差入担保金	—	5,683
その他の資産	14,330	15,656
有形固定資産	53,376	51,759
建物	19,406	18,604
土地	27,190	27,131
リース資産	2,170	1,730
建設仮勘定	0	19
その他の有形固定資産	4,608	4,274
無形固定資産	5,672	5,427
ソフトウェア	5,508	5,266
リース資産	2	0
その他の無形固定資産	161	160
前払年金費用	3,849	3,176
支払承諾見返	9,339	10,298
貸倒引当金	△17,824	△22,211
資産の部合計	4,731,515	5,285,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,959,655	4,280,999
当座預金	95,985	118,005
普通預金	2,033,525	2,400,415
貯蓄預金	44,042	47,222
通知預金	17,420	25,377
定期預金	1,679,583	1,611,742
定期積金	22,464	19,835
その他の預金	66,633	58,400
譲渡性預金	296,985	270,519
コールマネー	1,126	90,000
売現先勘定	—	17,525
債券貸借取引受入担保金	67,354	98,754
特定取引負債	44	21
特定金融派生商品	44	21
借入金	42,253	172,565
借入金	42,253	172,565
外国為替	69	72
売渡外国為替	22	41
未払外国為替	47	31
その他負債	28,343	33,501
未決済為替借	3,752	4,530
未払法人税等	2,469	2,176
未払費用	1,469	1,367
前受収益	1,009	1,017
給付補填備金	23	11
金融派生商品	11,823	9,655
金融商品等受入担保金	3,174	—
リース債務	2,305	1,849
資産除去債務	163	166
その他の負債	2,152	12,727
役員賞与引当金	91	—
退職給付引当金	8,201	7,867
睡眠預金払戻損失引当金	800	814
偶発損失引当金	354	268
繰延税金負債	10,470	3,566
再評価に係る繰延税金負債	4,556	4,547
支払承諾	9,339	10,298
負債の部合計	4,429,648	4,991,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	224,518	229,930
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	206,389	211,801
不動産圧縮積立金	363	363
別途積立金	190,387	199,387
繰越利益剰余金	15,638	12,050
株主資本合計	250,780	256,192
その他有価証券評価差額金	52,671	35,745
繰延ヘッジ損益	△7,694	△3,498
土地再評価差額金	6,109	6,088
評価・換算差額等合計	51,086	38,334
純資産の部合計	301,867	294,527
負債及び純資産の部合計	4,731,515	5,285,851

(2) 損益計算書

株式会社 肥後銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	76,647	76,920
資金運用収益	52,921	51,943
貸出金利息	34,801	33,275
有価証券利息配当金	17,555	18,400
コールローン利息	35	△0
預け金利息	9	0
その他の受入利息	519	267
役務取引等収益	11,630	10,845
受入為替手数料	3,866	3,893
その他の役務収益	7,763	6,951
特定取引収益	20	127
商品有価証券収益	20	127
特定金融派生商品収益	0	0
その他業務収益	3,865	9,883
国債等債券売却益	3,865	9,482
金融派生商品収益	—	400
その他経常収益	8,209	4,121
貸倒引当金戻入益	1,585	—
償却債権取立益	228	39
株式等売却益	4,573	1,963
金銭の信託運用益	0	49
偶発損失引当金戻入益	40	85
その他の経常収益	1,782	1,982
経常費用	55,227	64,556
資金調達費用	5,471	4,860
預金利息	1,480	890
譲渡性預金利息	279	60
コールマネー利息	1	4
売現先利息	—	1
債券貸借取引支払利息	62	880
借入金利息	51	57
金利スワップ支払利息	3,581	2,966
その他の支払利息	14	0
役務取引等費用	4,409	4,544
支払為替手数料	1,194	1,222
その他の役務費用	3,214	3,321
その他業務費用	3,147	9,124
外国為替売買損	880	1,661
国債等債券売却損	2,224	7,463
金融派生商品費用	42	—
営業経費	40,652	40,512
その他経常費用	1,546	5,514
貸倒引当金繰入額	—	4,525
貸出金償却	15	—
株式等売却損	887	336
株式等償却	—	1
金銭の信託運用損	67	6
その他の経常費用	575	645
経常利益	21,420	12,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	50	9
固定資産処分益	50	9
特別損失	406	16
固定資産処分損	7	16
減損損失	399	—
税引前当期純利益	21,064	12,356
法人税、住民税及び事業税	5,718	4,930
法人税等調整額	1,367	△1,333
法人税等合計	7,086	3,597
当期純利益	13,977	8,759

(2) 個別業績の概要 (株式会社 鹿児島銀行)

平成29年5月11日

会社名 株式会社 鹿児島銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 塚原 清太 TEL 099-225-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	72,922	2.6	16,160	△9.5	10,842	△6.1
28年3月期	71,039	9.9	17,864	△2.7	11,547	4.2

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期	4,330,136	305,791	305,791		7.0	
28年3月期	4,196,343	298,736	298,736		7.1	

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

株式会社 鹿児島銀行
 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,535	176,282
現金	45,946	47,452
預け金	47,589	128,829
買入金銭債権	8,495	9,043
商品有価証券	920	1,515
商品国債	2	547
商品地方債	917	967
金銭の信託	14,255	13,913
有価証券	1,151,148	1,017,102
国債	302,531	289,747
地方債	65,051	50,119
社債	502,085	393,155
株式	77,056	84,183
その他の証券	204,424	199,897
貸出金	2,864,390	3,050,166
割引手形	8,467	8,159
手形貸付	140,288	128,097
証書貸付	2,378,376	2,570,574
当座貸越	337,257	343,334
外国為替	2,228	6,767
外国他店預け	2,113	6,732
買入外国為替	0	—
取立外国為替	114	34
その他資産	8,723	6,359
前払費用	0	7
未収収益	3,543	3,438
金融派生商品	3,836	204
金融商品等差入担保金	—	238
その他の資産	1,342	2,471
有形固定資産	54,423	54,673
建物	11,324	10,799
土地	36,664	37,010
リース資産	1,554	1,688
建設仮勘定	89	510
その他の有形固定資産	4,791	4,664
無形固定資産	3,495	3,692
ソフトウェア	3,350	3,548
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	145	144
前払年金費用	9,918	9,037
支払承諾見返	24,969	23,595
貸倒引当金	△40,160	△42,014
資産の部合計	4,196,343	4,330,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,466,884	3,630,330
当座預金	59,294	65,173
普通預金	1,848,304	2,015,126
貯蓄預金	145,976	141,088
通知預金	3,332	3,233
定期預金	1,365,338	1,360,777
その他の預金	44,637	44,930
譲渡性預金	113,815	115,761
コールマネー	70,000	—
債券貸借取引受入担保金	100,848	135,136
借入金	90,129	91,137
借入金	90,129	91,137
外国為替	32	25
売渡外国為替	5	6
未払外国為替	27	19
その他負債	16,314	14,725
未払法人税等	4,340	1,804
未払費用	1,661	1,681
前受収益	1,561	1,477
金融派生商品	49	300
リース債務	1,643	1,789
資産除去債務	191	197
その他の負債	6,866	7,474
退職給付引当金	1,697	1,796
睡眠預金払戻損失引当金	791	902
偶発損失引当金	257	223
繰延税金負債	4,895	3,761
再評価に係る繰延税金負債	6,971	6,950
支払承諾	24,969	23,595
負債の部合計	3,897,606	4,024,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
利益剰余金	215,064	222,553
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	196,933	204,422
固定資産圧縮積立金	501	544
固定資産圧縮特別勘定積立金	60	13
別途積立金	183,000	190,000
繰越利益剰余金	13,371	13,864
株主資本合計	244,399	251,888
その他有価証券評価差額金	39,244	38,931
繰延ヘッジ損益	△8	△81
土地再評価差額金	15,101	15,053
評価・換算差額等合計	54,337	53,902
純資産の部合計	298,736	305,791
負債及び純資産の部合計	4,196,343	4,330,136

(2) 損益計算書

株式会社 鹿児島銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	71,039	72,922
資金運用収益	48,385	48,028
貸出金利息	36,894	36,597
有価証券利息配当金	11,290	11,302
コールローン利息	93	27
預け金利息	4	2
その他の受入利息	101	98
役務取引等収益	11,239	10,927
受入為替手数料	3,488	3,480
その他の役務収益	7,751	7,446
その他業務収益	1,170	3,785
商品有価証券売買益	124	—
国債等債券売却益	619	3,233
金融派生商品収益	0	—
その他の業務収益	426	552
その他経常収益	10,244	10,181
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	7,384	7,711
金銭の信託運用益	36	196
その他の経常収益	2,823	2,271
経常費用	53,174	56,762
資金調達費用	2,391	2,654
預金利息	1,149	728
譲渡性預金利息	192	91
コールマネー利息	64	17
債券貸借取引支払利息	220	1,155
借入金利息	65	43
金利スワップ支払利息	542	476
その他の支払利息	156	140
役務取引等費用	3,926	4,814
支払為替手数料	527	541
その他の役務費用	3,399	4,273
その他業務費用	557	5,781
外国為替売買損	213	135
商品有価証券売買損	—	85
国債等債券売却損	250	5,345
金融派生商品費用	—	61
その他の業務費用	93	153
営業経費	36,170	35,934
その他経常費用	10,128	7,576
貸倒引当金繰入額	8,411	5,583
貸出金償却	98	40
株式等売却損	349	381
株式等償却	5	14
金銭の信託運用損	240	147
その他の経常費用	1,023	1,408
経常利益	17,864	16,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	87	608
固定資産処分損	87	58
減損損失	—	549
税引前当期純利益	17,778	15,553
法人税、住民税及び事業税	7,872	5,424
法人税等調整額	△1,641	△713
法人税等合計	6,230	4,710
当期純利益	11,547	10,842

6. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

その他役員の異動につきましては、平成29年5月11日公表の「当社における役員異動について」をご参照ください。